

2020年6月19日

株式会社住環境計画研究所

## 新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大及びその防止に伴う 家庭のエネルギー消費への影響分析（第一報）

株式会社 住環境計画研究所（代表取締役会長：中上英俊、東京都千代田区紀尾井町 3-29 紀尾井町アークビル 3 階）では、総務省統計局の家計調査（二人以上の世帯）の結果<sup>出典<sup>1</sup></sup>を用いて、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大及びその防止に伴う家庭のエネルギー消費への影響を分析いたしました。その第一報をご報告いたします。本報告でのポイントは下記の 2 点です。

ポイント 1：4 月分の世帯当たりエネルギー消費量の増減率は前年同月比で 7.7%増加

ポイント 2：4 月分の世帯当たりの光熱費の実質増減率は前年同月比で 6.4%増加

詳細は下記をご参照ください。

### ポイント 1：4 月分の世帯当たりエネルギー消費量の増減率は前年同月比で 7.7%増加

- 4 月分の世帯当たりの電気・都市ガス・プロパンガス・灯油を合計したエネルギー消費量[GJ]<sup>1,2</sup>は、3.39GJ から 3.65GJ に増加しており、増減率は前年同月比で+7.7%となっています（図 1）。
- 1 月と 2 月のエネルギー消費量は前年同月を下回っていますが、これは 2019 年と比較して気温が高かった影響だと考えられます。
- 3 月以降も前年よりも気温が高かったが、新型コロナウイルスの感染拡大及びその防止（外出自粛など）の影響により、3 月以降は前年同月比で増加傾向に転じていると思われます。

### ポイント 2：4 月分の世帯当たりの光熱費の実質増減率は前年同月比で 6.4%増加

- 4 月分の世帯当たりの電気・都市ガス・プロパンガス・灯油の支払金額（光熱費）の合計を前年同月と比較すると、18,732 円から 19,365 円と 633 円増加しています（図 2 下図）。
- 光熱費の増減率は+3.4%となっている一方で、消費支出は-11.0%と大幅に落ち込んでいます（図 2 上図）。これにより、光熱費が消費支出に占める割合は 7.2%となり、前年同月の 6.2%と比べて 1 ポイント増加しています（図 3）。
- エネルギー価格変動の影響を考慮した前年同月との実質増減率<sup>3</sup>（図 3 上図）をみると、4 月分の光熱費は+6.4%となりました。2020 年 4 月は前年同月と比較すると、エネルギー消費量の増加（+7.7%）に伴い、光熱費も同程度増加すると思われましたが、エネルギー価格が低下したことで、実際の光熱費の前年同月との差は+633 円（+3.4%）に止まったと考えられます。
- 新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出自粛による光熱費の増額は、気温の影響とエネルギー価格の低下がなければより大きかった可能性があります。

<sup>1</sup> エネルギー種別の発熱量は資源エネルギー庁「エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数(2018 年度改訂)」2020 年 1 月の値を適用しました。

<sup>2</sup> 都市ガスはガス事業生産動態統計調査（資源エネルギー庁）の四半期報から単価を算出し、購入数量を推計しました。

<sup>3</sup> 実質増減率は名目増減率と当該品目の消費者物価指数の変化率を用いて算出しました。

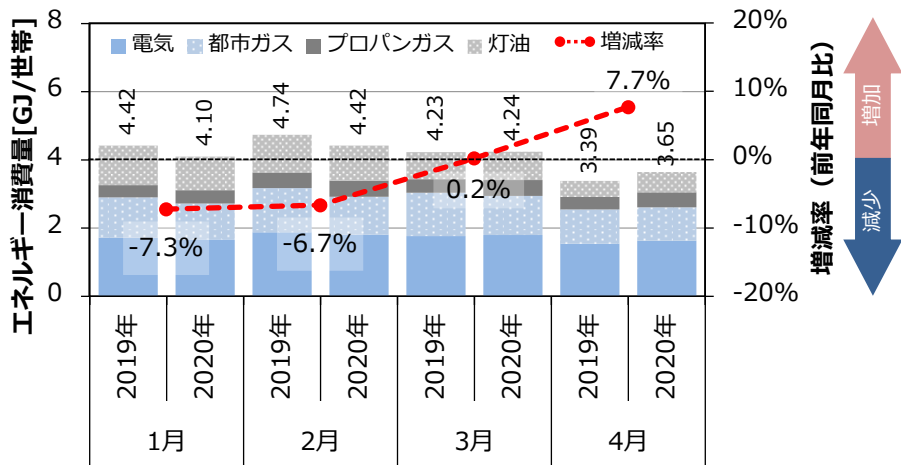


図 1 家庭のエネルギー消費量（電気・ガス・灯油の合計）の前年同月比較 出典 1)

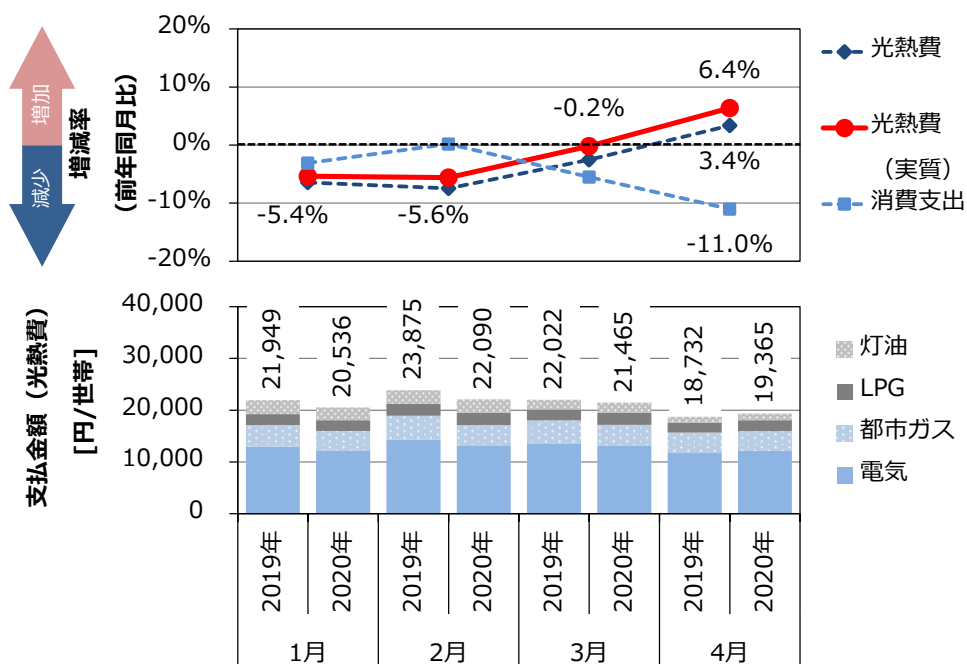


図 2 支払金額（電気・ガス・灯油の合計）の前年同月比較 出典 1)

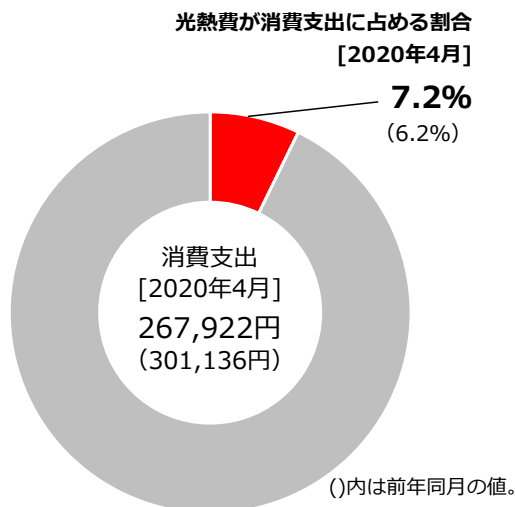


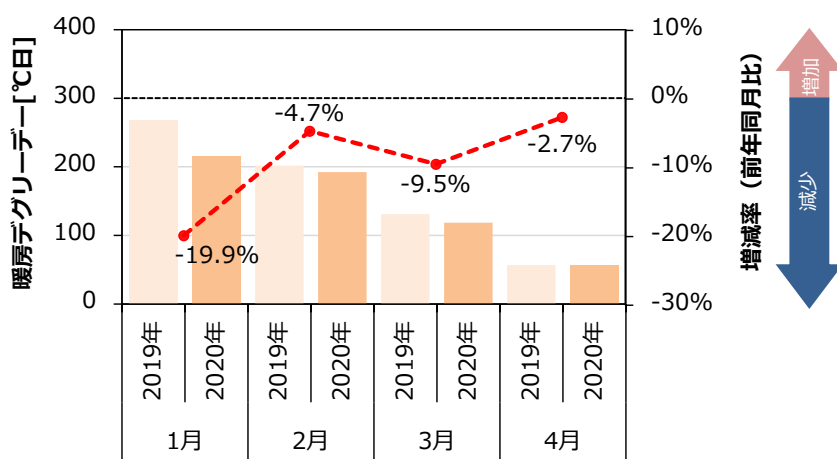
図 3 支払金額（電気・ガス・灯油の合計）が消費支出に占める割合 出典 1)

〈出典〉

- 1) 「家計調査結果」(総務省統計局) (<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index3.html>) の2019年と2020年の1月～4月の電気・都市ガス・プロパンガス・灯油の支払金額・購入数量及び、消費支出を用いて作成しました。

〈参考：2019年1月～4月と2020年1月～4月の気温の比較〉

寒さの程度を示す指標である暖房デGREEデー(単位：℃日)<sup>4</sup>の全国平均値<sup>5</sup>を用いて2019年1月～4月と2020年1月～4月の気温を比較すると(参考図1)、各月で増減率がマイナスとなっていることから2020年は2019年と比べて気温が高かったと言えます。



参考図1 暖房デGREEデーの前年同月比較

続報は取りまとめ次第、随時報告する予定です。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社 住環境計画研究所 担当：岡本・高山・小林 Tel：03-3234-1177 E-mail：web@jyuri.co.jp

<sup>4</sup> 暖房デGREEデーとは、該当期間の「日平均外気温と基準温度(14℃)との差」を日積算したものです。

<sup>5</sup> 全国平均値は、札幌、仙台、東京、富山、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡、那覇の暖房デGREEデーを各地方の世帯数で加重平均しました。